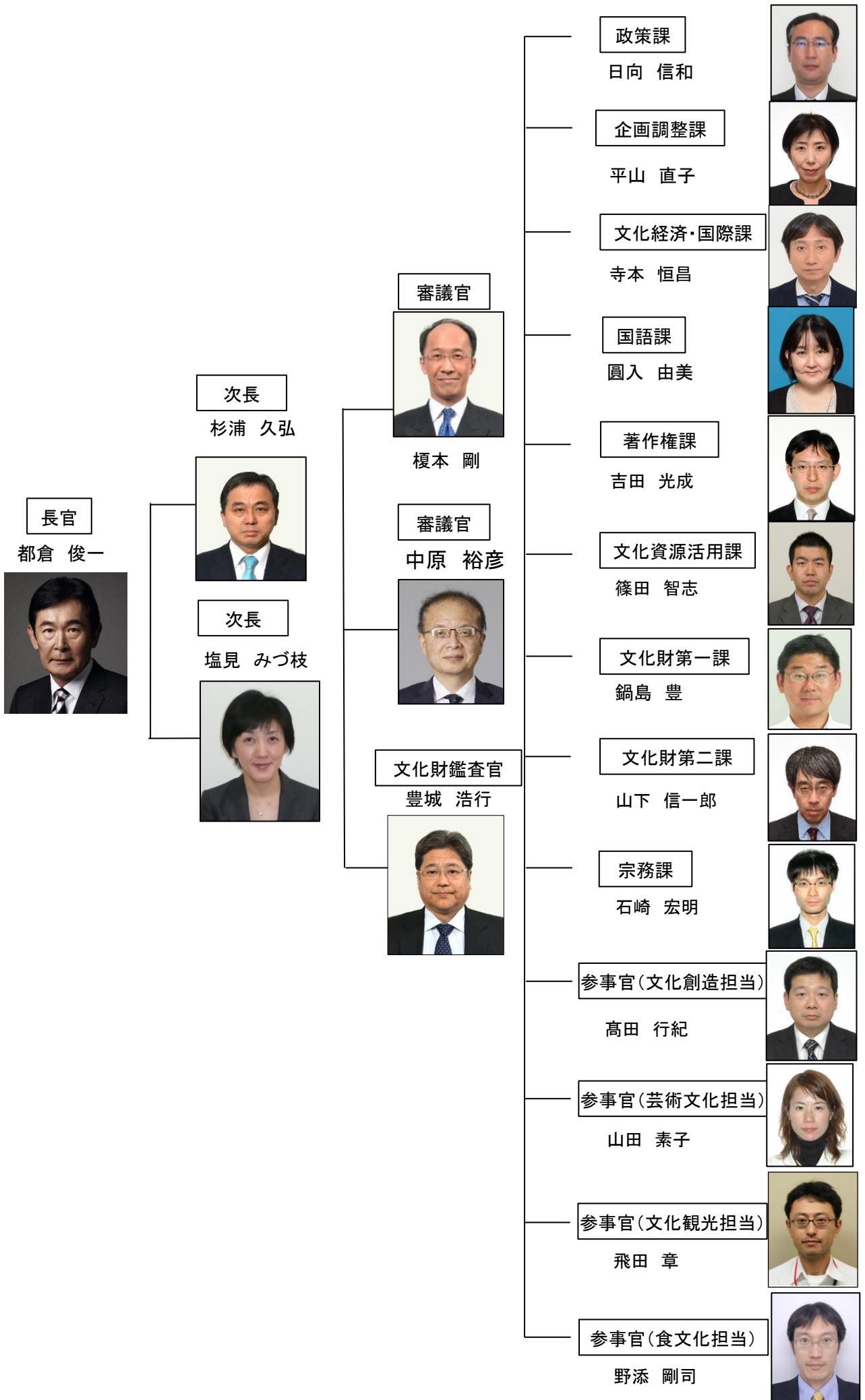

政策課



文化庁幹部職員 (令和4年1月現在)



文化庁 令和3年度補正予算の概要

I. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

○コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援事業 (ARTS for the future!等) 556億円

コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援のため、文化芸術関係団体が感染症対策を十分に実施した上で、積極的に公演等を開催し、活動の充実・発展を図る取組を支援する。

○文化施設の活動継続・発展等支援事業 24億円

文化芸術活動の基盤となる博物館や劇場・音楽堂等の文化施設に対して、活動継続・発展等の支援を実施するとともに、ウィズコロナを見据えた活動再開・再生に向けた支援を実施する。

○ウィズコロナにおけるオンライン日本語教育実証事業 41億円

入国が困難な外国人留学生への日本語教育環境を構築するため、オンラインを活用した日本語教育を実践・検証する。

II. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

○地方活性化のための文化財保存・活用支援事業 82億円

魅力ある地方を創出し地方の活力を引き出すため、地域の宝である文化財の保存・活用への支援を実施する。また、「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」等を踏まえ、文化財の必要な防火・防災対策や緊急性が高い国指定等文化財の修理・整備を早急を実施する。

○観光再開・拡大に向けた文化観光コンテンツの充実事業 6億円

富裕層などの上質な観光サービスに相応の対価を支払う旅行者の長期滞在・消費拡大に向け、適正な収益を生む持続可能な文化観光コンテンツの造成を支援し、文化施設や文化資源の高付加価値化を促進する。

○ウィズコロナにおける日本博事業 17億円

コロナ禍でも文化資源の魅力発信・誘客効果を高める工夫を講じつつ実施される新規性・創造性の高い事業や地域の文化芸術資源を活用した事業への支援、国内外への戦略的プロモーションを行い、観光需要の喚起、地方活性化とともに文化芸術立国の実現等を図る。

○地域の伝統行事等のための伝承事業 65億円

国指定等文化財や地域に古くから継承されている地域固有の伝統行事等に対して、相談窓口を設置し、伝承のための適切な支援を検討の上、オンライン配信等による活動の継続を図るとともに、山車・衣装等の用具の修理等、伝承基盤の整備及び発展的開催のための支援を行う。

○子供の文化芸術の鑑賞体験等総合パッケージ

55億円

新型コロナウイルス感染症の影響等により失われた子供の文化芸術の鑑賞・体験機会や伝統文化等の体験・習得の機会を提供するとともに、劇場・音楽堂等における子供の実演芸術の鑑賞・体験の機会を提供する取組を支援する。

○国立文化施設等の機能強化等

52億円

国立文化施設における「バーチャル展示」などの先端技術を活用した展示手法の開発や、現代舞台芸術におけるグローバルコンテンツ作りなど、ウィズコロナにおける日本発のコンテンツ強化を推進するとともに、安全、安心を確保した魅力的な観覧環境等の整備を実施する。

Ⅲ. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

○被災文化財等の災害復旧

7億円

令和3年7月豪雨等の自然災害により被害を受けた国指定文化財等の早急な修理・整備を実施する。

合 計

905億円

令和4年度 文化庁予算(案)の概要

(単位:億円)

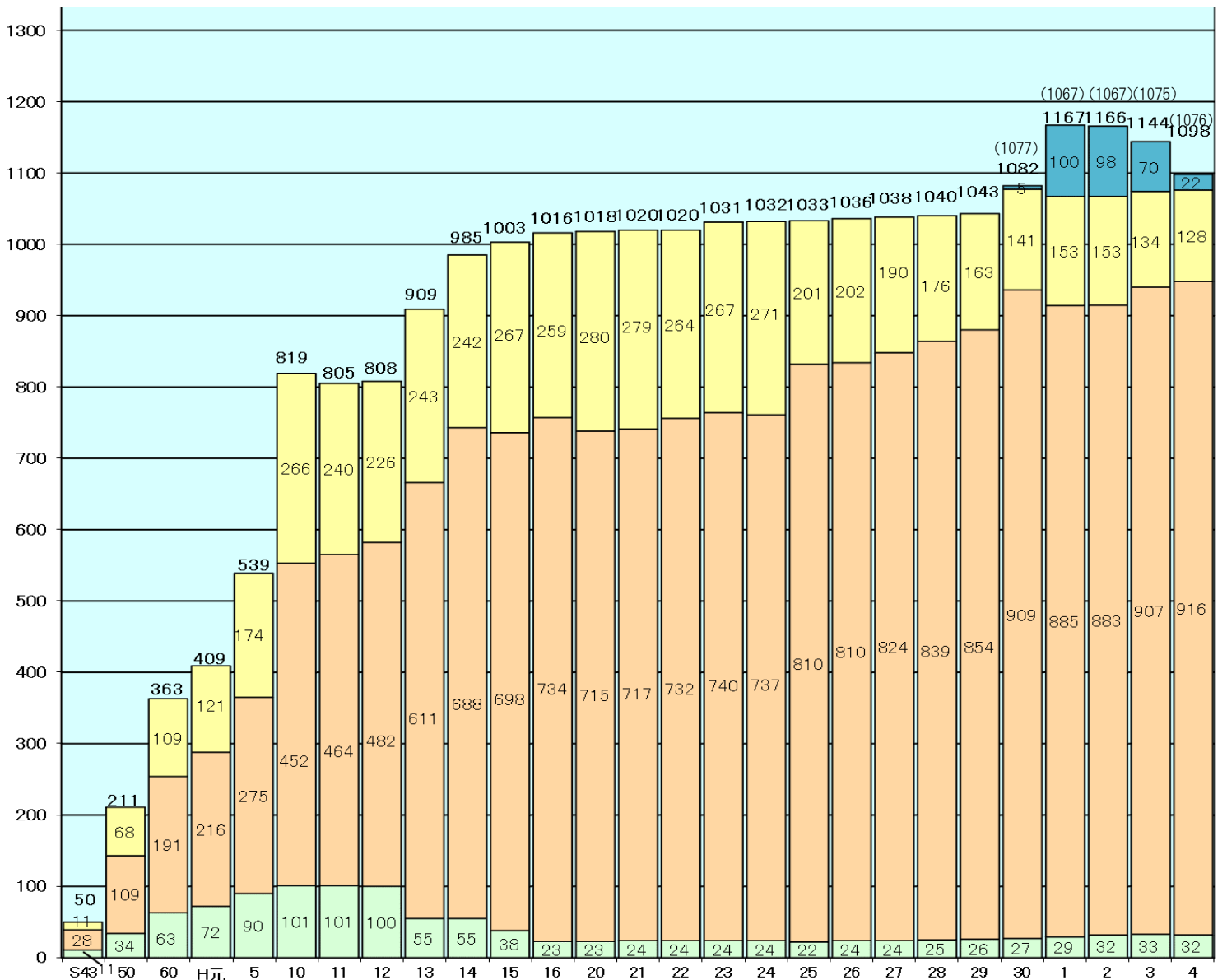
区 分	前年度予算額	令和4年度 予算額(案)	増△減額	増△減率	備 考
				0.1%	
文化庁予算	1,075	1,076	1	0.1%	3年度補正 予算額 905億円

※上記のほか、国際観光旅客税財源事業については観光庁に22億円を一括計上。
復興特別会計に被災ミュージアム再興事業 2.5億円を計上。

◇ 文化芸術立国の実現 ◇

- ◆文化芸術の新たな政策パッケージを基軸とした文化芸術の創造・発展と人材育成
- ◆「文化財の匠プロジェクト」等の推進による文化資源の持続可能な活用の促進
- ◆文化振興を支える拠点等の整備・充実

文化庁予算の推移〔使途別〕



※()内の金額は、国際観光旅客税財源事業を除く予算額

(案)

令和4年度 文化庁予算(案)の概要

(単位:億円)

区 分	前年度予算額	令和4年度 予算額(案)	増△減額	増△減率	備 考
文化庁予算	1,075	1,076	1	0.1%	3年度補正 予算額 905億円

※上記のほか、国際観光旅客税財源事業については観光庁に22億円を一括計上。
復興特別会計に被災ミュージアム再興事業 2.5億円を計上。

◇ 文化芸術立国の実現 ◇

- ◆文化芸術の新たな政策パッケージを基軸とした文化芸術の創造・発展と人材育成
- ◆「文化財の匠プロジェクト」等の推進による文化資源の持続可能な活用の促進
- ◆文化振興を支える拠点等の整備・充実

4年度予算額(案) (前年度予算額)

1. 文化芸術の新たな政策パッケージを基軸とした文化芸術の創造・発展と人材育成

3年度補正予算額:695億円

222.8億円 (223.9億円)

(1)文化芸術のグローバル展開

3年度補正予算額:18億円

44.5億円 (47.3億円)

① トップアーティストのグローバル展開支援

3.7億円 (3.1億円)

音楽や舞台芸術、美術等の文化芸術各分野において、若手芸術家等への実践的な海外研修の機会を提供するとともに、国際的な評価を高めていく基本構造の調査・分析に基づき、将来的に国際舞台での活躍が期待される傑出した担い手を選定し、分野の特性に応じたマッチング等による戦略的な海外展開・人材派遣を推進する。

② 我が国におけるアート・エコシステムの形成

2.9億円 (1.9億円)

世界的なアーティストを継続的に輩出するエコシステム確立のため、インフラ整備、国際発信力強化、我が国の現代アートをはじめとする文化芸術の国際的な評価を高める活動と国内アート市場の活性化に向けた環境整備に取り組む。

③ 国際文化芸術発信拠点形成事業

8.2億円 (9.0億円)

日本全国で開催されている芸術祭や地方の行事をコアとした文化芸術事業を充実・発展させ、民間企業を大胆に巻き込みつつ他分野との有機的な連携を図ることで継続的に世界にアピールできる我が国を代表する国際文化芸術発信拠点を形成する取組を支援。

(2)文化芸術の創造支援

87.6億円 (88.8億円)

① 舞台芸術創造活動活性化事業

33.4億円 (33.4億円)

芸術の水準向上に直接的な牽引力となる創造活動への重点支援とともに、各分野の特性に配慮した創造活動を推進し、各芸術団体の芸術水準向上を図りつつ、より多くの国民に対し優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する。

- ・複数年計画支援 74団体程度
- ・公演事業支援 86件程度

② 障害者等による文化芸術活動推進事業 3.9 億円 (3.8 億円)

〔障害の有無等に関わらず、幅広い人々が文化芸術活動に参加できる機会を提供するため、障害のある方の鑑賞・創造・発表活動への支援や先導的取組の全国への普及・展開、作品展示等の取組を実施する。(30件程度)〕

③ 「食文化あふれる国・日本」プロジェクト 1.9 億円 (1.5 億円)

〔特色ある食文化の継承・振興及び文化財登録に取り組むモデル事例を形成するとともに、食にまつわる新たな認定制度の創設、食文化に関する調査研究・情報発信を推進し、食文化の振興、地域の活力向上、人材育成、技術継承を図る。〕
・「食文化ストーリー」創出・発信モデル事業
・食文化機運醸成事業
・食でつながる日本の文化認定事業

(3) 芸術教育体験・文化芸術の担い手育成 90.6 億円 (87.8 億円)

① 文化芸術による創造性豊かな子供の育成 73.4 億円 (70.5 億円)

3年度補正予算額:24億円

◆文化芸術による子供育成推進事業 55.5 億円 (新 規)

〔学校・地域において文化芸術により、子供たちの豊かな感性・情操や創造力等を育むため、質の高い文化芸術や地域の伝統文化など多様な文化芸術に触れる環境の充実を図るとともに、「新たな日常」における感染症対策として、同一校での複数回公演を行う等、3密を避ける等の工夫を図りつつ、子供たちが身近な地域で文化芸術活動に親しむための環境整備を図る。〕
・巡回公演事業:1,950公演程度、公演芸術家の派遣事業:3,150公演程度、
ユニバーサル公演事業:100公演程度、文化施設等活用事業:100公演程度、
コミュニケーション能力向上事業:200件程度

3年度補正予算額:11億円

◆伝統文化親子教室事業 14.9 億円 (14.4 億円)

〔子供たちが親とともに、茶道、華道、和装、囲碁、将棋などの伝統文化・生活文化等を体験・修得できる機会を提供する。〕
・教室実施型:3,800件程度、地域展開型:40件程度、統括実施型:15件程度

◆地域文化倶楽部(仮称)の創設に向けた実践研究 1.2 億円 (1.0 億円)

〔子供たちが身近な地域で学校の文化部活動に代わりうる継続的で質の高い多様な文化芸術活動の機会を確保できるよう、学校や地域が地域の文化施設や文化芸術団体、芸術系教育機関等との連携により、文化部活動の地域移行に向けた体制構築や持続可能な文化芸術活動の環境整備を行うためのモデル事業を実施する。〕
・地域部活動・合同部活動推進事業
・地域文化倶楽部(仮称)創設支援事業

◆中学校における部活動指導員の配置支援事業 1.8 億円 (新 規)

〔中学生の文化部活動の環境を整備・充実するため、適切な活動時間や休養日の設定など、部活動の適正化を進めている教育委員会への部活動指導員の配置を支援する。教師に代わって、部活動の指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とするとともに、教師の部活動指導における負担軽減を図る。〕
・文化部活動に係る部活動指導員 1,600人程度

令和3年度補正予算額

〇コロナ禍の文化芸術団体等への継続・発展等支援 621 億円

〔コロナ禍における文化芸術関係団体等による活動の充実・発展を図る取組の支援(ARTS for the futuer!等)のほか、文化施設の活動再開・再生等に向けた支援を行う。また、入国困難な外国人留学生へのオンラインを活用した日本語教育の実践・検証を行う。〕
・コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援事業(ARTS for the futuer!等)
・文化施設の活動継続・発展等支援事業
・ウィズコロナにおけるオンライン日本語教育実証事業

2. 「文化財の匠プロジェクト」等の推進による文化資源の持続可能な活用の促進

3年度補正予算額:155億円

444.1億円(458.3億円)

(1)文化財の匠プロジェクトによる継承基盤の整備

251.6億円(267.3億円)

①文化財の修理人材の養成と用具・原材料の確保

6.2億円(5.5億円)

- ・選定保存技術保持者・保存団体の拡大、修行中の後継者への研修経費等の拡充。
- ・修理・継承に必要な用具・原材料の実態調査、管理業務への補助(調査2分野、支援13分野(26か所程度))
- ・修理技術の調査、修理案件に対応する「文化財修理センター(仮称)」整備に向けた調査研究

3年度補正予算額:6億円

②国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業

112.1億円(115.0億円)

- ・国宝・重要文化財(建造物)を次世代に継承するための修理等に対する補助を行う(200件程度)

3年度補正予算額:2億円

③国宝・重要文化財美術工芸品保存修理抜本強化事業

10.3億円(10.7億円)

- ・材質が脆弱で経年による風化や材質疲労等による損傷が進行した国宝・重要文化財(美術工芸品)の修理等に対する補助を行う(195件程度)

3年度補正予算額:64億円

④重要文化財等防災施設整備事業

17.6億円(26.3億円)

- ・世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画を踏まえ、文化財の防火対策、耐震対策に係る施設整備補助を行う。
- ・重要文化財建造物(50件程度)、重要文化財美術工芸品(13件程度)、史跡名勝天然記念物(36件程度)等

(2)多様な文化遺産の公開活用の促進等

192.5億円(191.1億円)

①無形文化財の伝承・公開等

9.6億円(9.6億円)

- ・無形文化財の伝承・公開
- ・重要無形文化財の保持団体等が行う伝承者養成等への補助(33団体)、日本伝統工芸展地方展や能楽・組踊等鑑賞会の開催支援、重要無形文化財保持者への特別助成金(116名)
- ・邦楽普及拡大推進事業
- ・演奏者の拡大に向け、文化庁が認定する大学・高校部活動等に対し、邦楽器購入・成果発表会等への支援(継続分に加えて30団体)

3年度補正予算額:65億円

②地域文化財の総合的な活用の推進

23.7億円(23.6億円)

- ・地域の文化財の総合的な活用を推進するため、「文化財保存活用地域計画」等の策定、計画に基づく地域の核となる文化財の整備等への支援を行うほか、世界文化遺産・日本遺産等に登録された地域の情報発信や普及啓発等の取組に対して支援を行う。

3年度補正予算額:55億円

3. 文化振興を支える拠点等の整備・充実

363.1億円(355.5億円)

(1) 文化拠点機能強化・文化観光推進プラン

21.6億円(20.4億円)

博物館等の文化拠点としての機能強化や地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進を通じて「文化振興・観光振興・地域活性化」の好循環を創出。
・文化観光の推進(45件程度)
・博物館等の国際交流の促進

(2) 博物館機能強化の推進

4.2億円(新規)

博物館に求められる新たな役割に対応するための先進的な取組を支援し、その内製化と横展開を目指すとともに、必要な組織改革の取組の促進や研修等の新しい博物館制度において国が果たすべき役割を実行する。
・地域課題対応支援事業(36件程度)、ネットワーク形成による広域等課題対応支援事業(5件程度)
・新たな課題への対応のための組織改革の取組の促進(2件程度)

3年度補正予算額:51億円

(3) 国立文化施設の機能強化・整備

318.0億円(312.3億円)

ナショナルセンターとして我が国の文化芸術の創造及び伝承・保存の中核となり、更には、文化観光の拠点として世界に向け発信するに必要な機能の充実と強化を図る。

◆独立行政法人日本芸術文化振興会

- ・国立劇場再整備関係経費

令和11年秋の開場に向け、令和4年度はPFI契約による、調査・設計監理や施設解体経費の一部等を措置。

なお、国立劇場再整備に係る整備費用については、芸術文化振興基金の助成機能に配慮しつつ、芸術文化振興基金の財源等を活用し、PFI事業者に対する割賦払い手数料を縮減するなど国民負担を極力小さくするよう努める。

- ・舞台芸術グローバル拠点事業

◆独立行政法人国立美術館

- ・アート・コミュニケーションセンター(仮称)経費

等

(4) 生活者としての外国人等に対する日本語教育の推進

10.3億円(9.9億円)

- 外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業 5.0億円(5.0億円)

都道府県・政令指定都市が、関係機関等と有機的に連携しつつ行う、日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくり、地域日本語教育の実施(市町村への支援を含む)を推進する。(47件程度)

- 資格の整備等による日本語教育の水準の維持向上 0.5億円(新規)

日本語教師の国家資格の創設に向け、政省令検討のための協力者会議の開催や試験の実施に向けた調査研究、日本語教師に対する研修システムの開発など制度実施に向けた取組を推進。

- 「日本語教育の参照枠」に対応した教育モデル開発事業 0.3億円(新規)

日本語教育では初となる「日本語教育の参照枠」に示された教育内容(言語能力記述文:Can doという)やレベル尺度(A1~C2の6段階)等に対応した、生活・留学・就労等の教育モデルを開発する。

(5) DX時代の著作権施策の推進

2.0億円(1.6億円)

DX時代における法制度と運用の実現のための調査研究の実施や海賊版対策としての権利執行の強化、普及啓発に係る取組を実施するとともに、音楽分野の権利情報データベースの高度化によるコンテンツの利用活性化と確実な対価還元を目指す。

都道府県等向け文化庁事業一覧（令和4年度）

※今後国会審議を踏まえて予算が決定されるものであり、記載内容が変更される可能性があることにご留意ください。

※文部科学省の代表電話（03-5253-4111）から、それぞれの内線にお問合せください。御不明点がありましたら文化庁政策課（内線：2809）にお問合せください

事業名	R4予算(案)額 【百万円】	R3補正予算額 【百万円】	事業種別	補助率	主な申請者	交付税措置 の有無	申請時期(見込み)	担当課	担当係	内線
1. 文化芸術創造活動の推進										
(1)戦略的芸術文化創造推進事業	502		委託事業	-	芸術団体、実行委員会	無	済	参事官(芸術文化担当)付	舞台芸術係	4777
(2)障害者等による文化芸術活動推進事業	325		委託事業	-	芸術団体、実行委員会	無	済	参事官(文化創造担当)付	総括・政策研究グループ	075-330-6725
	20		補助事業	定額	都道府県・政令指定都市	無	済	参事官(文化創造担当)付	総括・政策研究グループ	075-330-6725
(3)劇場・音楽堂等機能強化推進事業	2,231		補助事業	50%	劇場・音楽堂等を設置者・運営者	無	済	企画調整課	総括係	3143
(4)文化芸術創造拠点形成事業	961		補助事業	50%	都道府県、市町村	無	済	参事官(文化創造担当)付	暮らしの文化・アートグループ	075-330-6737
(5)国民文化祭	275		支出委任	定額	開催決定都道府県	無	通年	参事官(芸術文化担当)付	文化活動振興係	2832
(6)全国高等学校総合文化祭	111		支出委任	定額	開催決定都道府県	無	通年	参事官(芸術文化担当)付	文化活動振興係	2832
(7)コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援事業										
①ARTS for the future ! 2		50,004	補助事業	定額補助等 ※営利法人は売上 減少割合が一定程 度以下の場合に補 助率1/2等を適用	芸術団体、文化施設	無	決まり次第文化庁HPIに掲載予定	参事官(芸術文化担当)付		4911
②統括団体によるアートキャラバン		5,600	補助事業	定額	法人格を有する文化芸術統括団体	無	令和4年2月～3月頃(予定)	参事官(芸術文化担当)付		2826
(8)文化施設の活動継続・発展等支援事業		2,414	補助事業	50%	文化施設の設置者・管理者等	有	令和4年3月末～4月(予定)	企画調整課	総括係、博物館振興室	3143 (劇場・音楽堂等について) 4897 (博物館について)
2. メディア芸術の振興										
(1)メディア芸術グローバル展開事業										
①メディア芸術祭地方展	40		委託事業	-	法人格をもつ団体(地方公共団体等)	無	令和4年1月11日～2月18日	参事官(文化創造担当)付	暮らしの文化・アートグループ	075-330-6731
3. 文化芸術による次世代人材育成										
(1)子供のための文化芸術鑑賞・体験再興事業		2,445	委託事業	-	法人格を有する団体等、小中学校等	無	令和4年3月頃(予定)	参事官(芸術文化担当)付	芸術教育推進係	2835
(2)文化芸術による子供育成推進事業	5,545		委託事業	-	法人格を有する団体等、小中学校等	無	巡回公演事業、芸術家の派遣事業は済 コミュニケーション能力向上事業、ユニバーサル 公演事業、文化施設等活用事業は、令和4年4～ 5月頃(予定)	参事官(芸術文化担当)付	芸術教育推進係	2835
(3)地域文化倶楽部(仮称)の創設に向けた調査研究(新規)	124		委託事業	-	民間業者	無		参事官(芸術文化担当)付	文化活動振興係	2832
(4)伝統文化親子教室事業										
①教室実施型	1,106		委託事業	-	伝統文化等に関する活動を行う団体 (伝統文化関係団体)等	無	済	参事官(文化創造担当)付	広域文化観光・まちづくりグループ	075-330-6730
②地域展開型	95		委託事業	-	地方公共団体	無	済	参事官(文化創造担当)付	広域文化観光・まちづくりグループ	075-330-6730
③統括実施型	197		委託事業	-	統括団体等	無	済	参事官(文化創造担当)付	広域文化観光・まちづくりグループ	075-330-6730
(5)子どもたちの伝統文化の体験事業		1,088	委託事業	-	実行委員会等	無	済	参事官(文化創造担当)付	広域文化観光・まちづくりグループ	075-330-6730
(6)子供文化芸術活動支援事業(劇場・音楽堂等の子供鑑賞体験支援事業)		2,000	補助事業	50%	劇場・音楽堂等の設置者、実演芸術団体	無	令和4年3月中・下旬頃(予定)	企画調整課	総括係	3143
4. 文化芸術の海外発信力の強化										
(1)アーティスト・イン・レジデンス活動を通じた国際文化交流促進事業	65		補助事業	定額	NPO法人、公益財団法人、地方公共団体等	無	済	参事官(文化創造担当)付	暮らしの文化・アートグループ	075-330-6731
(2)東アジア文化都市	91	131	委託事業	-	市町村または都道府県	無	令和4年6月頃(予定)	文化経済・国際課	振興係	03-6734-3110
5. 有形文化財等の保存整備等										
(1)建造物の保存修理等										
①調査										
ア. 近代和風建築総合調査	5		補助事業	50%	地方公共団体	無	済	文化資源活用課	支援係	2834
②保存修理										
ア. 登録文化財保存修理	99		補助事業	50%	所有者等	有	済	文化資源活用課	支援係	2834
イ. 国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業	11,206	614	補助事業	50%	所有者等	有	済	文化資源活用課	支援係	2834
③重要文化財等防災施設整備事業(重要文化財(建造物))	515	4,319	補助事業	50%～	所有者等	有	済	文化資源活用課	文化財防災推進係	4906
(2)美術工芸品の保存修理等										
①国宝・重要文化財美術工芸品保存修理抜本強化事業	1,031	194	補助事業	50%～	所有者等	有	2月以降	文化財第一課	事業支援係	4835
②博物館等の防火対策		304	補助事業	50%～	所有者等	有	2月以降	文化財第一課	事業支援係	4835
③重要文化財等防災施設整備事業(重要文化財(美術工芸品))	195		補助事業	50%～	所有者等	有	2月以降	文化財第一課	事業支援係	4835
④地域活性化のための特色ある文化財調査・活用事業	30		補助事業	50%～	地方自治体	無	2月以降	文化財第一課	事業支援係	4835
⑤美術工芸品保存修理用具・原材料管理等業務支援事業	26		補助事業	50%～	原材料生産者、地方自治体等	無	2月以降	文化財第一課	事業支援係	4835

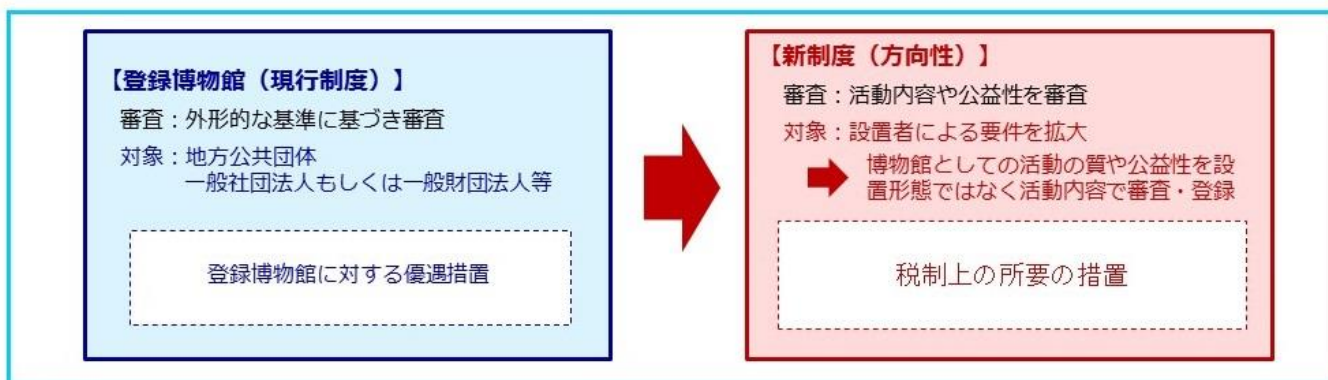
事業名	R4予算(案)額 【百万円】	R3補正予算額 【百万円】	事業種別	補助率	主な申請者	交付税措置 の有無	申請時期(見込み)	担当課	担当係	内線
(3)記念物等の保存整備・活用等										
①天然記念物緊急調査	27		補助事業	50%	地方公共団体	無	済	文化資源活用課	支援係	2834
②史跡等保存活用計画策定	110		補助事業	50%	地方公共団体等	無	済	文化資源活用課	支援係	2834
③天然記念物再生事業	100		補助事業	50%	所有者等	無	済	文化資源活用課	支援係	2834
④天然記念物食害対策	192		補助事業	2/3	地方公共団体	無	済	文化資源活用課	支援係	2834
⑤重要文化的景観保護推進事業	275		補助事業	50%	地方公共団体	有	済	文化資源活用課	支援係	2834
⑥発掘調査等	3,001	85	補助事業	50%	地方公共団体	無	済	文化資源活用課	支援係	2834
⑦歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業	5,221	1,536	補助事業	50%	所有者等	有	済	文化資源活用課	支援係	2834
⑧名勝調査	15		補助事業	50%	地方公共団体	無	済	文化資源活用課	支援係	2834
⑨地域の特色ある埋蔵文化財活用事業	550		補助事業	50%	地方公共団体等	有	済	文化資源活用課	支援係	2834
⑩重要文化財等防災施設整備事業(史跡名勝天然記念物)	719	1,792	補助事業	50%～	所有者等	有	済	文化資源活用課	文化財防災推進係	4906
⑪重要文化財等防災施設整備事業(重要文化的景観)	9		補助事業	50%～	地方公共団体	有	済	文化資源活用課	文化財防災推進係	4906
(4)伝統的建造物群基盤強化										
①伝統的建造物群基盤強化	1,567	62	補助事業	50%	市町村	有	済	文化資源活用課	支援係	2834
②重要文化財等防災施設整備事業(重要伝統的建造物群保存地区)	270		補助事業	50%～	市町村	有	済	文化資源活用課	文化財防災推進係	4906
(5)指定文化財管理等	132		補助事業	50%	地方公共団体等	有	済	文化資源活用課	支援係	2834
(6)史跡等の買上げ	10,002		補助事業	80%	都道府県、市町村	無	例年1月にヒアリング実施後に申請	文化財第二課	総括係	4767
6. 無形文化財等の伝承・公開等										
(1)無形文化財の伝承・公開	659		補助事業	定額	保持者等	有	2月以降	文化財第一課	事業支援係	4835
(2)民俗文化財の保存修理等	309		補助事業	50%～	所有者等	有	2月以降	文化財第一課	事業支援係	4835
(3)文化財保存技術の伝承等	428		補助事業	定額	保持者等	有	2月以降	文化財第一課	事業支援係	4835
(4)ふるさと文化財の森構想	30		補助事業	定額	保持団体等	有	済	文化資源活用課	支援係	2834
(5)ふるさと文化財の森システム推進事業	20		補助事業	50%	所有者等	有	済	文化資源活用課	支援係	2834
(6)重要文化財等防災施設整備事業(重要有形民俗文化財)	57		補助事業	50%～	所有者等	有	2月以降	文化財第一課	事業支援係	4835
(7)邦楽普及拡大推進事業	305		委託事業	-	高校、大学等	無	2月以降	文化財第一課	総括係	2886
7. 地域文化財の総合的な活用の推進										
(1)地域文化財総合活用推進事業										
①世界遺産	158		補助事業	定額	協議会	無	済	文化資源活用課	世界文化遺産企画係	4762
②ユネスコ無形文化遺産	12		補助事業	定額	協議会等	無	済	文化資源活用課	無形文化遺産係	4698
③地域文化遺産・地域計画等活性化	738		補助事業	定額	協議会等	無	済	参事官(文化創造担当)付	広域文化観光・まちづくりグループ	075-330-6739
④地域無形文化遺産継承基盤整備	421		補助事業	定額	協議会等	無	済	参事官(文化創造担当)付	広域文化観光・まちづくりグループ	075-330-6739
⑤地域の文化財の保存及び活用に関する総合的な計画等策定支援	299		補助事業	定額	市町村	無	済	文化資源活用課	計画推進係	2415
⑥地域の伝統行事等のための伝承事業		6,499の内数	補助事業	定額	協議会等	無	済	参事官(文化創造担当)付 文化財第一課	広域文化観光・まちづくりグループ 総括係	075-330-6739 2886
⑦地域のシンボル整備等	48	-	補助事業	50%	市町村	無	1月以降	文化資源活用課	計画推進係	2415
8. 美術館・博物館活動の充実										
(1)博物館等文化拠点機能強化・地域文化観光推進プラン(新規)	2,475	1,184	補助事業等	2/3	実行委員会等(予定)	有	複数の事業により構成されているため、 詳細については担当へ	参事官(文化観光担当)付	総括係	4869
(2)博物館機能強化推進事業(新規)	424		補助事業	調整中	博物館等	無	調整中	企画調整課	企画係	4833
9. 外国人に対する日本語教育の推進										
(1)地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	500		補助事業	50%	都道府県、政令指定都市	有	令和4年1月24日～2月15日	国語課	協力推進係	4845
10. 地域の食文化の振興										
(1)「食文化ストーリー」創出・発信モデル事業	81		補助事業	定額	地方公共団体、協議会等	無	令和4年1月24日～2月22日	参事官(食文化担当)付	事業係	5044
11. 国際観光旅客税財源事業										
(1)「日本博」を契機とした文化資源による観光インバウンドの拡充										
①主催・共催型プロジェクト	1,440の内数		委託事業	-	地方公共団体及び民間事業者等	無	済	文化経済・国際課	新文化芸術創造室	4468
②イノベーション型プロジェクト		935	補助事業	50%～	地方公共団体及び民間事業者等	無	令和4年2月4日～21日	文化経済・国際課	新文化芸術創造室	4468
③文化資源活用推進事業		803	補助事業	50%	地方公共団体	無	済	参事官(文化創造担当)付	暮らしの文化・アートグループ	075-330-6737
④国際的文化フェスティバル展開推進事業(長期開催型)	1,440の内数		補助事業	50%～	地方公共団体等	無	済	文化経済・国際課	グローバル展開推進室	2836
⑤「地域ゆかりの文化資産」地方展開促進事業	1,440の内数		補助事業	50%～	地方博物館・地方自治体等	無	令和4年1月18日～2月25日	文化財第一課	美術工芸品公開促進係	4786
(2)Living History(生きた歴史体感プログラム)事業								参事官(文化観光担当)付 文化資源活用課		
①観光拠点整備事業										
ア.文化遺産観光拠点充実事業	713の内数		補助事業	50%	協議会	有	2月頃	参事官(文化観光担当)付 文化資源活用課	総括係 総務係	4869 2871

令和4年度 文化庁関係税制改正

○博物館の機能強化を図る法改正に伴う税制上の所要の措置【所得税等】

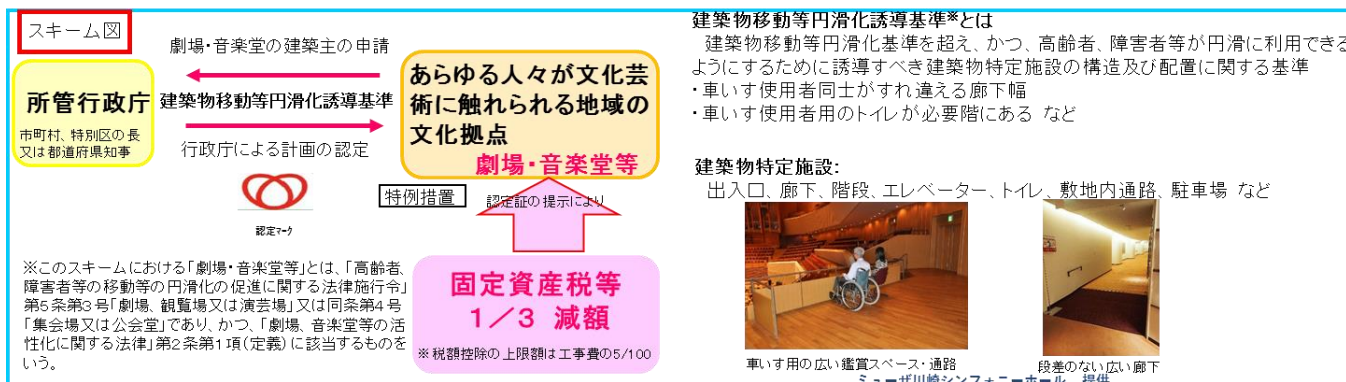
社会的・地域的課題への対応など、多様化・高度化する役割に博物館が対応していくことを促進するための制度の見直しに伴い、関連の法改正を前提に、**税制上の所要の措置**を講じる。

※地方税のうち固定資産税等については改めて対応を行う。



○障害者に対応した劇場・音楽堂等に係る課税標準の特例措置の延長【固定資産税等】

公益法人を含む民間事業者が設置する劇場・音楽堂等が、建築物移動等円滑化誘導基準（※）に適合するバリアフリー改修を行う場合において、固定資産税・都市計画税額を3分の1減額する特例措置について、適用期限を**2年延長**する（令和6年3月31日まで）。



R4年度地方財政措置について（文化関係）

【補助事業】

◇文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業

【継続】

（国費約 20 億円、地方負担額 約 5 億円）

「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」に基づく拠点計画及び地域計画を通じた、地域における文化観光の推進に係る取組に要する経費について措置。

< 特別交付税 >

【単独事業・補助事業】

◇国登録無形文化財・国登録無形民俗文化財、地方登録文化財に要する経費【新規】

（補助事業 国費約 10 億円の内数、地方負担額 約 0.2 億円）

文化財保護法の改正により、文化財の国登録制度が無形の文化財に拡充され、また地方登録制度が明文化されたため、これらの保存等に要する経費と災害復旧に要する経費を措置対象に追加。

< 特別交付税 >